

SNSが与えてきた社会への影響と大学生の意識について

箕輪 拓海 (22011324@tama.ac.jp)

1. 研究の背景

web上の社会的ネットワークを構築可能にするSNSは、スマートフォンの普及と同時に爆発的な普及を見せており、これからのデジタル社会形成を担う1つのツールとなっている。しかし近年、SNS上での誹謗中傷などが問題視されている。そこで国は法律の改正へと動き始め昨年6月には侮辱罪、10月にはプロバイダ責任制限法が改正された。ただ改正されてもSNSの環境が良好化したとは言い難い状況にある。

2. 研究の目的

有名人、インフルエンサーの相次ぐ自死に誹謗中傷が関連している可能性があること、また侮辱罪、プロバイダ責任制限法が改正されるも、誹謗中傷に対する世間の意識が変化したとはとても言い難い。そこで、誹謗中傷に対してSNSを多く使うであろう学生はどう考えているのか、誹謗中傷に対する意識調査を大学生を対象に行いたい。

3. 先行研究の分析

①弁護士ドットコム監修のインターネット上の誹謗中傷に関する意識調査では、誹謗中傷を行う年齢層は上から50代、40代、30代と中年に多く、中でも男性による行為が多く見受けられた。また、誹謗中傷に用いられるSNSは上から匿名掲示板(2ちゃんねる、5ちゃんねる等)、Twitter、LINE、ニュースメディアのコメント欄(Yahooニュース等)、Facebook、その他(ブログ、Instagram等)という結果が出た。年齢層は高く、昔からあるSNSが利用されていることから、誹謗中傷の多くはインターネット歴が長い中年による犯行であるケースが多い。

②明治大学危機管理研究センターの野上達也研究員によると、SNSの普及に一般人の自己主張の場がより増加し、様々な態度を持つ人々の交流範囲が広域化され、意見の相違・食い違いも発生しやすくなる環境にあり、SNS上での反社会的な言動が増加する一方であり、これが誹謗中傷の一つの要因とされ、様々なSNSで起きている。ICT(情報通信技術)、SNSの発達により以前より注目されなかった逸脱行為(誹謗中傷)が顕在化(法改正等)され大きな社会問題と発展する。

4. 研究方法

*アンケートを実施

対象は18歳以上の学生で集計人数は99名(男性44名、女性54名、未回答1名)で、媒体はGoogleフォームで行い、集計はInstagram(ストーリー機能)、LINEオープンチャット、クラウドワークスから集計を行った。またQ4②、Q5、Q6では回答内容の深掘りを行い、その際に別途で回答者4人に聞き込みを行った。

*アンケート構成(一部)

- ・学年や性別などの基本情報
- ・SNSの利用有無
- ・インフルエンサー等の誹謗中傷に関して
- ・誹謗中傷が起きしまう原因について
- ・侮辱罪の厳罰化について
- ・自身が誹謗中傷を受けたと想定した質問等

5. 研究結果

総括して明らかに判明していることは、誹謗中傷は今もなお横行している事実を把握できた。

そして本アンケートより誹謗中傷自体を避ける人は多いことから誹謗中傷は生産性のない無意味な行為であると再認識をすることができた。

6. 参考文献

①弁護士ドットコム、『誹謗中傷加害者の5割超「正当な批判・論評と思った」弁護士ドットコムが調査研』,2022

<https://www.bengo4.com/corporate/news/article/vuv7r11yb>(参照 2023-7-6)

②明治大学危機管理研究センター 野上 達也,「研究概要:SNS上における誹謗中傷行為の発生条件に関する研究」,2015

<https://www.good-net.jp/files/original/201711012220218526010.pdf>(参照 2023-7-8)